

注3

大学番号：014

[平成25年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

石巻専修大学 理工学部 生物科学科

注2

【届出】設置に係る改善意見等対応状況報告書

学校法人専修大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務部事務課

職名・氏名 カチヨウホ サ オカタ コウスケ
課長補佐 尾形 孝輔

電話番号 0225-22-7711

（夜間） 0225-22-7711

F A X 0225-22-7710

e-mail gakumu-isu@isenshu-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書

の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学部

＜生物科学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. AC対象学部等を含む大学等の状況	2
3. 教員組織の状況	6
4. 前年度のAC調査において付された意見への対応状況	7

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 専修大学

(2) 大 学 名

石巻専修大学

(3) 大学の位置

〒986-8580

宮城県石巻市南境新水戸1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学部 生物科学科 学士(理学)	理学関係	4 年	55 人	— 年次 人	220 人	定員変更 (変更前40人、 変更届 H27. 6. 12) (28)

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

2 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学 学 校 名 称	石 巻 専 修 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
年 人 年次 人						倍			
≪AC対象学部等≫ 理工学部									
生物科学科	4	55	-	205	学士 (理学)	1.15	平成25年度	宮城県石巻市南境新水戸1番地	平成28年度より入学定員増 (15)
理工学部									
食環境学科	4	40	-	160	学士 (工学)	0.48	平成25年度	同上	
機械工学科	4	40	-	160	学士 (工学)	0.58	平成元年度	同上	平成27年度より編入学定員の 募集停止
情報電子工学科	4	35	-	145	学士 (工学)	0.73	平成元年度	同上	平成28年度より入学定員減 (△5)、平成27年度より編 入学定員の募集停止
生物生産工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成元年度	同上	平成25年度より募集停止(編 入学定員は平成27年度募集停 止)
経営学部									
経営学科	4	190	-	770	学士 (経営学)	0.62	平成元年度	同上	平成28年度より入学定員減 (△10)、平成27年度より編 入学定員の募集停止
人間学部									
人間文化学科	4	40	-	160	学士(人間 文化学)	0.72	平成25年度	同上	
人間教育学科	4	40	-	160	学士(人間 教育学)	0.86	平成25年度	同上	
理工学研究科 修士課程									
物質工学専攻	2	5	-	10	修士 (工学)	0.10	平成5年度	同上	
機械システム工学専攻	2	5	-	10	修士 (工学)	0.10	平成5年度	同上	
生命科学専攻	2	5	-	10	修士 (理学)	0.50	平成5年度	同上	
博士後期課程									
生命環境科学専攻	3	3	-	9	博士 (理学)	0	平成7年度	同上	
物質機能工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0	平成7年度	同上	
経営学研究科 修士課程									
経営学専攻	2	5	-	10	修士 (経営学)	0.40	平成5年度	同上	
博士後期課程									
経営学専攻	3	3	-	9	博士 (経営学)	0	平成7年度	同上	

大 学 の 名 称	専 修 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
経済学部	年	人	年次 人	人		倍			
経済学科	4	490	—	1,950	学士 (経済学)	1.14	昭和24年度	神奈川県川崎市多摩区東三田二丁目1番地1	
国際経済学科	4	205	—	815	学士 (経済学)	1.13	平成8年度	同上	
法学部									
法律学科	4	562	—	2,236	学士 (法学)	1.16	昭和24年度	東京都千代田区神田神保町三丁目8番地1	
政治学科	4	153	—	609	学士 (政治学)	1.14	平成18年度	同上	
経営学部									
経営学科	4	542	—	2,156	学士 (経営学)	1.12	昭和37年度	神奈川県川崎市多摩区東三田二丁目1番地1	
商学部									
マーケティング学科	4	455	—	1,805	学士 (商学)	1.14	昭和40年度	同上	
会計学科	4	220	—	880	学士 (商学)	1.09	昭和43年度	同上	
文学部									
日本語学科	4	71	—	283	学士 (文学)	1.16	平成22年度	同上	
日本文学文化学科	4	114	—	452	学士 (文学)	1.17	平成22年度	同上	
英語英米文学科	4	142	—	566	学士 (文学)	1.13	昭和41年度	同上	
哲学科	4	71	—	283	学士 (文学)	1.13	平成22年度	同上	
歴史学科	4	132	—	526	学士 (文学)	1.21	平成22年度	同上	
環境地理学科	4	51	—	203	学士 (文学)	1.18	平成22年度	同上	
人文・ジャーナリズム学科	4	93	—	369	学士 (文学)	1.14	平成22年度	同上	
ネットワーク情報学部									
ネットワーク情報学科	4	235	—	935	学士 (情報学)	1.07	平成13年度	同上	
人間科学部									
心理学科	4	72	—	286	学士 (心理学)	1.06	平成22年度	同上	
社会学科	4	122	—	486	学士 (社会学)	1.15	平成22年度	同上	
経済学部二部									
経済学科	4	90	—	370	学士 (経済学)	0.97	昭和24年度	東京都千代田区神田神保町三丁目8番地1	
法学部二部									
法律学科	4	90	—	420	学士 (法学)	0.97	昭和24年度	同上	
商学部二部									
マーケティング学科	4	90	—	370	学士 (商学)	1.01	昭和40年度	同上	

経済学研究科 修士課程							
経済学専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.34	昭和27年度 東京千代田区神田神保町三丁目8番地1
博士後期課程							
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.11	昭和45年度 同上
法学研究科 修士課程							
法学専攻	2	25	—	50	修士 (法学)	0.32	昭和29年度 同上
博士後期課程							
民事法学専攻	3	3	—	9	博士 (法学)	0.00	昭和30年度 同上
公法学専攻	3	3	—	9	博士 (法学)	0.33	昭和49年度 同上
文学研究科 修士課程							
日本語日本文学専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.85	昭和46年度 神奈川県川崎市多摩区東三田二丁目1番地1
英語英米文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.30	昭和46年度 同上
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (哲学)	0.50	昭和46年度 同上
歴史学専攻	2	10	—	20	修士 (歴史学)	0.55	平成4年度 同上
地理学専攻	2	5	—	10	修士 (地理学)	0.00	平成4年度 同上
社会学専攻	2	5	—	10	修士 (社会学)	0.40	平成4年度 同上
心理学専攻	2	10	—	20	修士 (心理学)	1.15	平成4年度 同上
文学研究科 博士後期課程							
日本語日本文学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.77	昭和48年度 同上
英語英米文学専攻	3	2	—	6	博士 (文学)	0.16	昭和48年度 同上
哲学専攻	3	2	—	6	博士 (哲学)	0.00	昭和48年度 同上
歴史学専攻	3	5	—	15	博士 (歴史学)	0.13	平成6年度 同上
地理学専攻	3	3	—	9	博士 (地理学)	0.11	平成6年度 同上
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.22	平成6年度 同上
心理学専攻	3	3	—	9	博士 (心理学)	0.44	平成6年度 同上
経営学研究科 修士課程							
経営学専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.30	昭和50年度 同上
博士後期課程					修士 (情報管理)		
経営学専攻	3	3	—	9	博士 (経営学)	0.44	昭和52年度 同上
					博士 (情報管理)		

商学研究科 修士課程								
商学専攻	2	10	—	20	修士 (商学)	0.95	昭和50年度	〔アカデミックコース〕神奈川県 川崎市多摩区東三田二丁目1番地 1、〔ビジネスコース〕東京千代 田区神田神保町三丁目8番地1
会計学専攻	2	15	—	30	修士 (商学)	0.83	平成22年度	同上
博士後期課程								
商学専攻	3	2	—	6	博士 (商学)	0.16	昭和52年度	神奈川県川崎市多摩区東三田二丁目1番地1
会計学専攻	3	2	—	6	博士 (商学)	0.83	平成22年度	同上
法務研究科 専門職学位課程								
法務専攻	3	28	—	84	法務博士 (専門職)	0.85	平成16年度	東京千代田区神田神保町三丁目8番地1

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

3 教員組織の状況

<理工学部 生物科学科>

(1) 設置基準上の必要専任教員数

現在（報告書提出時）における設置基準上の必要専任教員数	うち、現在（報告書提出時）における設置基準上の必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	10	2	0	1	13

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

(3) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
70 歳	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）。

および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(4) 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{12} = 108.33 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{13} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

4 前年度のＡＣ調査において付された意見への対応状況

意見		履行状況		未履行事項についての実施計画
・理工学部生物科学科の入学定員超過の改善に努めること。（理工学部生物科学科）	改善意見	生物科学科の入学定員の超過状況を改善するために平成27年6月12日付けで「収容定員関係学則変更届出」を行い、入学定員を55名とした。この結果、平成28年度の入学者数は63名（1.14倍）平成29年度の入学者数は67名（1.21倍）となり、定員超過状況の改善に努めた。 平成30年度入試判定においては、入学定員超過とならないように入試試験委員会が過年度の入試制度別の手続き率等のデータ分析結果を参考に慎重な合否判定を行い、入学定員の管理に留意した。この結果、平成30年度の入学者数は57名（1.03倍）となり、平均入学定員超過率も1.15倍と大幅な改善が達成された。 また、平成31年度以降の入学試験においても、慎重な合否判定等によって、適切な入学定員の管理に努める。	履行済	—
・同一設置者が設置する既設学部等（理工学部食環境学科、機械工学科、情報電子工学科、経営学部経営学科、人間学部人間文化学科）の定員充足率が平均0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	定員充足率の不足による指摘事項のあった既設学科については、定員を満たしていない厳しい状況であった。平成30年度の入学者は、食環境学科16名（0.4倍）、機械工学科22名（0.55倍）、報電子工学科36名（1.02倍）、経営学科142名（0.74倍）、人間文化学科37名（0.92倍）となった。前年度と比較し全学的に回復傾向となった（全学0.8倍）が、平成31年度以降の入学試験においても、更なる定員充足率の向上に努める。	未履行	平成30年度入試において定員充足率の不足となった既設学科については、平成31年度入試においても、本学入学試験委員会を中心に、学科の特性や状況も踏まえながら引き続き、高校訪問や進学相談会などで募集活動の強化に努め、オープンキャンパス等のイベント内容の充実を図る。この他、教務委員会とFD委員会との連携により、教育内容の一層の充実、学生満足度の向上についても積極的に推進することとしている。

（注）・前年度の設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。なお、未履行事項がある場合は、今後の実施計画を具体的に記入してください。

・「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。